

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月30日

【事業年度】 第61期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 03(3281)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 滝 口 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 03(3281)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 滝 口 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (百万円)	38,542	37,517	37,126	40,459	31,965
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△849	785	△532	1,265	△884
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△5,137	583	△1,038	587	△1,365
純資産額 (百万円)	23,258	24,036	23,066	23,929	21,996
総資産額 (百万円)	48,074	48,890	51,317	48,407	41,411
1株当たり純資産額 (円)	1,085.61	1,158.25	1,123.15	1,165.21	1,071.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△239.79	27.69	△50.17	28.63	△66.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	49.2	44.9	49.4	53.1
自己資本利益率 (%)	△19.8	2.5	△4.4	2.5	△5.9
株価収益率 (倍)	—	20.3	—	27.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,424	1,618	3,550	△251	△3,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,150	△1,307	389	45	△685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△200	△511	△294	△163	△283
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,124	11,924	15,569	15,200	10,906
従業員数 (名)	885	917	935	908	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高	(百万円)	37,308	35,967	35,128	38,325	28,755
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△881	637	△606	1,104	△1,044
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△5,002	509	△1,058	512	△1,432
資本金	(百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数	(千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額	(百万円)	22,871	23,574	22,584	23,371	21,372
総資産額	(百万円)	47,009	47,740	50,163	47,009	39,984
1株当たり純資産額	(円)	1,067.52	1,136.00	1,099.69	1,138.07	1,040.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00	8.00	8.00	14.00	8.00
	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△233.48	24.17	△51.14	24.94	△69.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.7	49.4	45.0	49.7	53.5
自己資本利益率	(%)	△19.6	2.2	△4.6	2.2	△6.4
株価収益率	(倍)	—	23.3	—	31.5	—
配当性向	(%)	—	33.1	—	56.1	—
従業員数	(名)	792	820	819	781	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和12年7月 前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
- 昭和22年9月 資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
- 昭和25年10月 川口市に鑄造ならびに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
- 昭和29年11月 JIS表示許可工場として認可される。
- 昭和36年4月 幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
- 昭和37年9月 特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
- 昭和42年10月 川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
- 昭和45年7月 H・ガイガー機械製作所(現 ガイガー・インターナショナル社)(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
- 昭和48年4月 業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
- 昭和48年12月 上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
- 昭和55年10月 製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
- 昭和56年9月 ボブロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
- 昭和60年4月 当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年5月 生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
- 平成6年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年1月 土壌・地下水汚染の浄化修復に関する専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
- 平成8年6月 子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年4月 川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
- 平成10年6月 産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
- 平成13年5月 分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
- 平成13年11月 ISO9001(平成10年11月取得)の認証を、上下水道等水処理装置のプロジェクトマネジメント、設計、エンジニアリング、購買、営業及び工事管理に拡大して取得。
- 平成13年12月 ISO9001(平成8年7月取得)の認証を、弁・消火栓・水門の営業、開発、設計、製造、施工管理及び水処理設備の製造に拡大して取得。
- 平成14年4月 本社を現在地(東京都中央区八重洲)に移転。
- 平成14年10月 古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルのグリッドコアの事業化に向けて、川口市にグリッドコア推進室を開設。
- 平成16年2月 富士市にグリッドコア製造設備を有したグリッドコア富士工場を建設。
- 平成16年12月 配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
- 平成17年4月 ISO14001の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

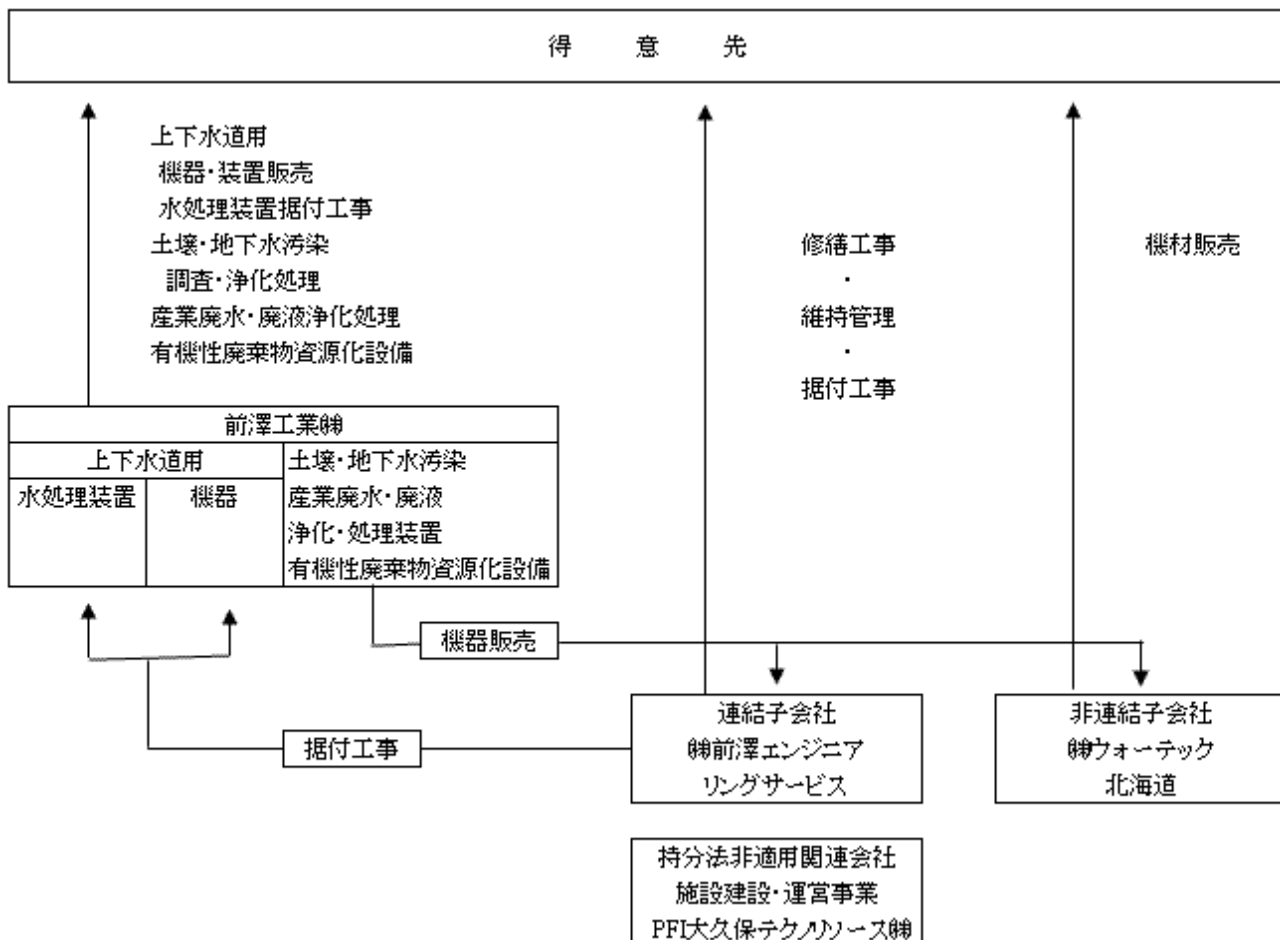
当社及び連結子会社、非連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品別に「下水機械装置」、「上水等機械装置」、「汎用弁栓」、「制御弁・門扉」、「その他」とに区分して記載しております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

製品の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱前澤エンジニアリング サービス	東京都中央区	80	水道用・環境 衛生用機器の 据付・維持管 理・改修工事	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。 役員の兼務等…無

(注) 当該会社は、有価証券届出書又は報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は892名であります。

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。また、従業員は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
752	45.0	18.2	6,152,566

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 関係会社に出向中の従業員は4名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数140人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は回復を続けていると考えられますが、原油や素材価格の上昇等により、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争により、販売価格が大幅に下落し、当連結会計年度の業績は、受注高は34,421百万円（前年同期比6.4%減）、売上高は31,965百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

損益につきましては、販売管理費や工事費などコスト削減を行ったものの、資材価格が高止まりの状態にあり、販売価格の下落による利益減少を吸収できなかったことから、経常損失は884百万円（前期1,265百万円の利益）となり、グリッドコア事業の操業度差異等により386百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は1,365百万円（前連結会計年度587百万円の利益）となりました。

つぎに、当連結会計年度における製品区分別売上高は、下記のとおりであります。

製品区分別	金額(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	14,819	△19.1
上水等機械装置	3,787	△38.8
汎用弁栓	4,029	△5.1
制御弁・門扉	4,425	△8.6
その他	4,902	△28.6
合計	31,965	△21.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,324百万円減少し、投資活動により685百万円減少、財務活動により283百万円減少となり、合計で4,293百万円の資金の減少(前連結会計年度369百万円の資金の減少)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は10,906百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,324百万円となりました。税金等調整前当期純損失1,236百万円を計上したほか、引当金の減少575百万円、仕入債務の減少4,637百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少2,463百万円、前受金の増加886百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券などの売却277百万円の収入に対し、固定資産や投資有価証券及び定期預金の取得などにより957百万円の支出があり、マイナス685百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる283百万円の支出があり、マイナス283百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品区分別に記載しております。

販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	15,014	△13.0
上水等機械装置	3,424	△40.5
汎用弁栓	4,175	8.1
制御弁・門扉	4,252	△6.7
その他	4,768	△31.2
合計	31,635	△17.5

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	15,733	△4.3	12,070	8.2
上水等機械装置	4,288	△20.3	3,238	18.3
汎用弁栓	4,043	△4.1	485	2.9
制御弁・門扉	5,292	15.8	2,213	64.3
その他	5,064	△17.9	1,578	11.4
合計	34,421	△6.4	19,585	14.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業および工事施工部門の抜本的な見直しを行い、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築しており、これら機動力のある営業および営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動を行います。同時に、開発テーマの選択と集中による技術・製品開発力の強化を図り、当社の独自技術の高度化や製品の差別化をすることより、特化した事業分野への展開を強化し、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとに、ソリューションを提案していくことにより、事業の拡大を図りながら、オンサイト事業などの事業形態を含めた提案や、環境資源リサイクル事業への積極的な展開も図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、不燃化、難燃化などユーザーニーズに対応した新たな製品も追加しており、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。

そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるために、生産ラインにおけるリードタイムの短縮や平準化、最適な工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、徹底した効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減並びにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5)業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	11,456 (28.3%)	29,003 (71.7%)	40,459 (100.0%)	8,444 (26.4%)	23,520 (73.6%)	31,965 (100.0%)
営業利益又は 営業損失(△)	△1,155	2,249	1,093	△1,681	643	△1,037

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	望月 たく夫	日本	混気ジェットポンプ	1 国内の上下水道分野における通常実施権	平成14年6月より平成29年5月まで
〃	セーバー社	ドイツ	汚泥乾燥機 (通気バンド式汚泥乾燥機)	1 ノウハウの日本における独占製造販売権と外国での非独占販売権	平成15年12月より平成20年12月まで
〃	エンバイロジェン社	アメリカ	土壌・地下水汚染の処理技術	1 ノウハウ及び国内における独占製造権・販売権	平成6年11月より平成20年11月まで
〃	OTV SA社	フランス	高速凝集沈殿池システム	1 国内における特許およびノウハウについての非独占ライセンス	平成13年12月より平成23年12月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は630百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

なお、当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、研究開発活動は製品区分別に行っていないため、研究部門別に「水処理装置部門」、「機器部門」、「その他の部門」とに区分して記載しております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 水処理装置部門

上水道分野では、産・官・学の共同研究である「安全でおいしい水を目指した高度な浄水処理技術の確立に関する研究」(e-Water II プロジェクト)に参画し、原水水質に応じた最適浄水処理システムを構築するための技術開発を実施しております。凝集改善や水質の向上を目指すイオン交換樹脂による浄水処理システムの実証、膜ろ過では弊社独自の技術であるPTFE製膜ハイブリッド膜ろ過システムの実績を積み重ね、更なる高効率化を手掛けております。また、オゾン(Uチューブ方式)＋活性炭(IMSエアブロック集水装置)による高度浄水処理においてもハード・ソフトの両面にわたり技術開発を積極的に推進しております。

下水道分野では、多くの実績を有する保有技術を生かし、更に発展させることで、省エネルギーを目指した低圧集砂システム、マルチメッシュスクリーン(MMS)などの除塵機や沈砂池機械設備の改造・更新、高度処理オキシデーションディッチ(OD装置)、管路設備の維持管理などに関する技術開発を実施しております。下水あるいは汚泥からのリン回収技術や水質改善を目的とした脱リン・脱窒プロセスなどの高度処理システムや汚泥減容化技術などの開発も実践しております。バイオ関連ではバイオガス精製・利用技術や高濃度のアンモニア除去技術などの開発にも積極的に取り組んでおります。

水質試験分野では、分析センターが厚生労働省の水道法20条に基づく登録水質検査機関として、精度管理の面でSランク(最上級)に該当する優良機関であることが公表され、水道水質検査における信頼性保証体制の構築が確立しました。数多くの水道事業者からの信頼を受け、水質分析業務を積極的に受託しております。また、水質検査は処理システム、運転維持管理のための評価判定をする指標のひとつとして捉えられ重要な位置づけとなっており、活用範囲を広げていく所存であります。

この部門の研究開発費は545百万円であります。

(2) 機器部門

機器部門では、災害対策等非常事態への対応の充実や維持管理時代に相応しい製品や低コスト製品の提供のための研究に取り組んでまいりました。そのうち、維持管理性を高めるために分解せず簡単な操作で止水部の清掃が可能な空気弁の開発が終了いたしました。また、施設更新等の更新計画に対応できる製品や安心な水の供給に寄与するための研究にも取り組んでおります。

この部門の研究開発費は60百万円であります。

(3) その他の部門

土壌浄化分野では、油・重金属の分離技術の研究等を行っております。グリッドコアについては、耐水性、強度など物理特性等のデータの収集や、準不燃・不燃の耐火ボード、耐水ボードなどの高機能ボードの開発を進めております。

この部門の研究開発費は24百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(3) 経営成績に影響を与える要因

経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。このような状況の中で当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。

創業以来70年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、木型・金型の更新157百万円・井水浄化設備（オンサイト事業）120百万円など総額473百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、設備投資は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括設備	14	—	—	6	20	57
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	設計、工事、販売 統括設備	1,024	18	48 (5,605)	107	1,199	250
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	弁栓、門扉、機械 装置製造設備 保管配送設備	1,775	765	3,294 (92,011) [961]	304	6,141	217
中央研究所 (埼玉県川口市、幸手市)	研究開発	165	19	—	70	255	20
営業店・営業所							
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	—	—	—	0	0	17
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	1	—	—	3	4	48
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売設備	4	—	15 (24)	1	22	25
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	販売設備	6	—	—	11	17	114
富士工場 (静岡県富士市)	グリッドコア 製造設備	11	240	—	20	272	4
厚生施設 (埼玉県上尾市)	その他の設備	87	—	215 (1,435)	0	303	—
その他 (栃木県那須町他)	その他の設備	—	116	86 (9,028)	—	203	—

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3 中央研究所の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンターおよび埼玉製造所に含まれております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱前澤エンジニアリング サービス (埼玉県川口市他)	設計、工事、販売 統括、販売設備	—	—	—	7	7	140

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	21,425,548	21,425,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集

発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	25	81	42	—	4,819	5,009	—
所有株式数(単元)	—	42,343	4,192	46,576	28,797	—	92,237	214,145	11,048
所有株式数の割合(%)	—	19.77	1.96	21.75	13.45	—	43.07	100.00	—

(注) 1 自己株式889,160株は「個人その他」の欄に8,891単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,442単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスエフピー バリュース リアライゼーション マスター ファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号)	1,851	8.64
前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	1,036	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
前澤工業取引先持株会	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	573	2.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	482	2.25
前澤工業従業員持株会	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	463	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	419	1.95
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	340	1.58
計	—	8,316	38.81

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が889千株(所有株式割合4.14%)あります。

3 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が544千株(所有株式割合2.54%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,525,400	205,254	同上
単元未満株式	普通株式 11,048	—	同上
発行済株式総数	21,425,548	—	—
総株主の議決権	—	205,254	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、544,200株(議決権5,442個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区八重洲 2丁目7番2号	889,100	—	889,100	4.14
計	—	889,100	—	889,100	4.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	131	0
当期間における取得自己株式	160	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	88	0	—	—
保有自己株式数	889,160	—	889,320	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し1株当たり4円とし、中間配当金（4円）と合わせて、年間で1株当たり8円としております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年1月19日 取締役会決議	82	4.00
平成19年8月30日 定時株主総会決議	82	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	630	608	700	1,078	865
最低(円)	383	405	540	587	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月
最高(円)	714	684	612	597	590	562
最低(円)	625	580	577	555	548	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 平成17年4月 当社入社 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 執行役員 取締役 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 平成19年2月 代表取締役社長(現)	(注) 3	12
専務取締役	民需事業本部 担当	結城 敬	昭和18年4月23日生	昭和63年2月 平成11年4月 平成11年8月 平成14年8月 平成16年8月 平成18年9月 平成19年8月 当社入社 環境事業本部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現) 営業統括本部長 民需事業本部担当(現)	(注) 3	6
常務取締役	管理本部長 兼経営企画室 担当	阿久津 信	昭和23年2月8日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成14年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年8月 当社入社 管理本部情報システム部長 管理本部総務・人事部長 取締役 管理本部長(現) 経営企画室担当(現) 常務取締役(現)	(注) 3	13
取締役	営業統括本部長	木村 福治	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年8月 平成17年4月 平成19年4月 当社入社 環境事業本部第一事業部副事業部長兼下水道営業部長 環境事業本部環境システム事業部長 取締役(現) バルブ事業本部バルブ事業部長 営業統括本部長(現)	(注) 3	8
取締役	アクアソリューション統括本部長兼安全品質統括室長	市川 昭一	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年8月 当社入社 環境事業本部建設事業部長兼工事部長 執行役員 取締役(現) アクアソリューション統括本部長(現) 安全品質統括室長(現)	(注) 3	6
取締役	埼玉製造所長	吉田 隆志	昭和25年1月9日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年8月 当社入社 茨城支店長 バルブ事業本部バルブ事業部長 バルブ事業本部埼玉製造所長 執行役員 埼玉製造所長(現) 取締役(現)	(注) 3	—
取締役	中央研究所長	矢尾 真	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年8月 当社入社 環境事業本部エンジニアリング事業部長 東部支社東京支店長 中央研究所長(現) 執行役員 取締役(現)	(注) 3	—
取締役		佐々木 寛	昭和22年3月25日生	昭和46年4月 平成元年12月 平成19年8月 社団法人日本能率協会(現 株式会社日本能率協会コンサルティング) 経営コンサルタント 佐々木寛事務所所長(現) 当社取締役(現)	(注) 1 (注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		岡村 信雄	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年8月	当社入社 総務本部総務部長 環境事業本部営業企画部長 環境事業本部エンジニアリング事業部管理部長 管理本部経理部長 法務・監査部長 監査役(現)	(注) 4	2	
監査役		品田 賢士	昭和20年4月3日生	昭和39年4月 平成16年4月 平成16年8月	前澤給装工業株式会社入社 QSOサービス株式会社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 2 (注) 5	—	
監査役		安部 公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 平成7年7月 平成18年8月	弁護士登録 安部公己法律事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注) 2 (注) 6	—	
監査役		田村 紀彦	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成13年12月 平成19年8月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社三菱銀行退社 田村公認会計士事務所所長(現) ジーエルサイエンス株式会社監査役(現) エー・ディ・エム株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 2 (注) 4	—	
計								47

(注)1 取締役佐々木寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2 監査役員品田賢士、安部公己、田村紀彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3 取締役の任期は平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)4 監査役岡村信雄及び田村紀彦の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)5 監査役員品田賢士の任期は、平成16年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)6 監査役員安部公己の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、永続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

取締役会は、平成19年8月30日現在で社外取締役1名を含む取締役8名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた方針や分担に従い、監査を行っているほか、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査の充実を図っております。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

監査役監査および会計監査のほか、代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部（人員3名）を設置し内部業務監査を行っております。

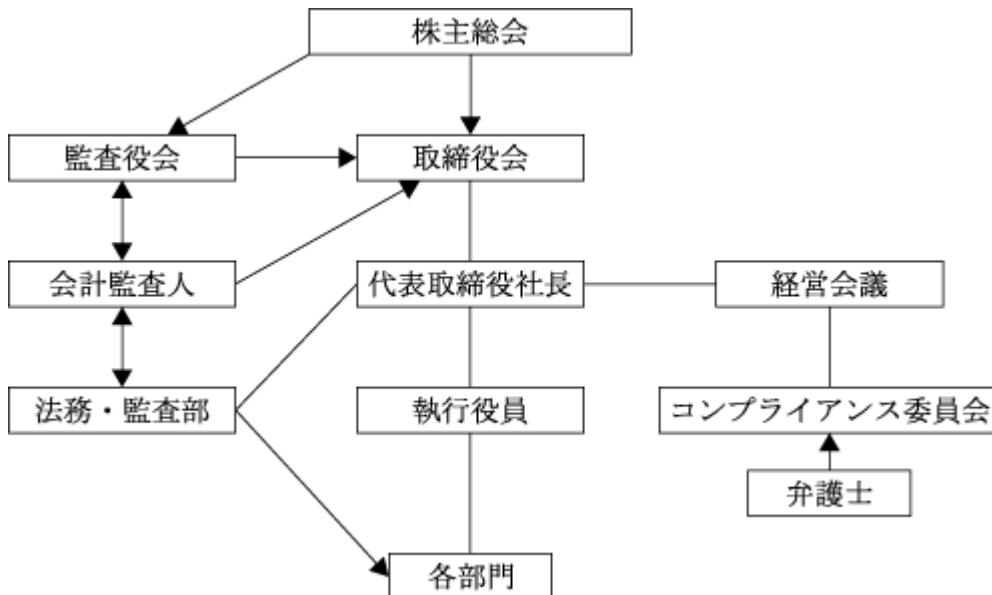
さらに、コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部を設置し、内部業務監査を行っております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所における業務および財産の状況の調査、子会社からの営業の報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤明男、升岡昇及び熊野充であり、監査法人加藤事務所に所属しております。監査年数は加藤明男が1年、升岡昇が5年、及び熊野充が1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補他8名であります。



④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬の内容

平成19年5月期における当社役員に対する報酬は、取締役に対する報酬が総額76百万円であり、監査役に対する報酬が総額19百万円であります。

⑥ 監査報酬の内容

当社の監査法人加藤事務所への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約の基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び第60期事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び第61期事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人加藤事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			12,052		7,754
2 受取手形及び売掛金			9,192		6,729
3 有価証券			2,011		1,815
4 たな卸資産			8,339		8,657
5 前払費用			116		103
6 繰延税金資産			9		10
7 金銭の信託			1,400		1,400
8 その他			89		154
9 貸倒引当金			△55		△22
流動資産合計			33,156	68.5	26,602
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,427		7,436	
減価償却累計額		4,136	3,290	4,344	3,092
(2) 機械装置及び運搬具		6,847		6,925	
減価償却累計額		5,586	1,260	5,764	1,161
(3) 工具、器具及び備品		4,230		4,198	
減価償却累計額		3,719	511	3,662	535
(4) 土地			3,661		3,661
有形固定資産合計			8,724	18.0	8,450
2 無形固定資産			170	0.4	304
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,465		5,149
(2) 長期貸付金			168		146
(3) 長期前払費用			118		97
(4) 繰延税金資産			117		97
(5) その他	※1 ※2		533		609
(6) 貸倒引当金			△47		△46
投資その他の資産合計			6,355	13.1	6,054
固定資産合計			15,250	31.5	14,808
資産合計			48,407	100.0	41,411

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	13,704		9,168	
2	未払金	850		569	
3	未払賞与	615		270	
4	未払法人税等	122		110	
5	前受金	5,634		6,456	
6	役員賞与引当金	13		—	
7	工事損失引当金	—		130	
8	工事補償引当金	—		88	
9	繰延税金負債	0		—	
10	その他	128		150	
	流動負債合計	21,068	43.6	16,945	40.9
II 固定負債					
1	退職給付引当金	2,176		1,391	
2	役員退職慰労引当金	115		151	
3	繰延税金負債	1,116		925	
	固定負債合計	3,409	7.0	2,468	6.0
	負債合計	24,477	50.6	19,414	46.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	5,233		5,233	
2	資本剰余金	4,794		4,794	
3	利益剰余金	12,853		11,201	
4	自己株式	△474		△474	
	株主資本合計	22,407	46.3	20,755	50.1
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	1,521		1,241	
	評価・換算差額等合計	1,521	3.1	1,241	3.0
	純資産合計	23,929	49.4	21,996	53.1
	負債純資産合計	48,407	100.0	41,411	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			40,459	100.0	31,965	100.0
II 売上原価			32,790	81.0	27,291	85.4
売上総利益			7,668	19.0	4,673	14.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,575	16.3	5,711	17.9
営業利益又は 営業損失(△)			1,093	2.7	△1,037	△3.3
IV 営業外収益						
1 受取利息			9		16	
2 受取配当金			120		77	
3 有価証券売却益			35		30	
4 その他			15	0.4	42	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息			6		11	
2 貸倒引当金繰入額			—		1	
3 その他			3	0.0	1	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			1,265	3.1	△884	△2.8
VI 特別利益						
1 有価証券売却益			165		—	
2 貸倒引当金戻入益			1	0.4	33	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3		16		49	
2 固定資産売却損	※4		6		0	
3 固定資産撤去費用			2		10	
4 ゴルフ会員権評価損			—		0	
5 工事補償引当金繰入額			—		88	
6 たな卸資産評価損			18		65	
7 支払補償金			26		—	
8 減損損失	※5		475		—	
9 操業度差異	※6		156	1.7	171	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失(△)			729	1.8	△1,236	△3.9
法人税、住民税及び 事業税			128		110	
法人税等調整額			13	0.3	17	0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			587	1.5	△1,365	△4.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	金額 (百万円)							
平成17年5月31日残高	5,233	4,794	12,430	△474	21,984	1,081	1,081	23,066
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△164		△164			△164
当期純利益			587		587			587
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						440	440	440
連結会計年度中の変動額合計			423	△0	423	440	440	863
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△474	22,407	1,521	1,521	23,929

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	金額 (百万円)							
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△474	22,407	1,521	1,521	23,929
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△287		△287			△287
当期純損失			△1,365		△1,365			△1,365
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△279	△279	△279
連結会計年度中の変動額合計			△1,652	△0	△1,652	△279	△279	△1,932
平成19年5月31日残高	5,233	4,794	11,201	△474	20,755	1,241	1,241	21,996

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		729	△1,236
2 減価償却費		941	820
3 引当金の減少額		△729	△575
4 受取利息及び受取配当金		△129	△94
5 支払利息		6	11
6 有価証券売却益		△201	△30
7 減損損失		475	—
8 固定資産除却損		16	49
9 固定資産売却損		6	0
10 売上債権の増減額		△173	2,463
11 たな卸資産の増減額		1,913	△381
12 仕入債務の減少額		△143	△4,637
13 前受金の増減額		△2,824	886
14 未払消費税等の増減額		141	△256
15 未払賞与の増減額		161	△344
16 その他の流動資産の減少額		144	16
17 その他の流動負債の増減額		△660	19
18 その他		69	8
小計		△258	△3,282
19 利息及び配当金の受取額		129	94
20 利息の支払額		△6	△11
21 法人税等の支払額		△116	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー		△251	△3,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		—	200
2 有形固定資産の取得による支出		△492	△462
3 有形固定資産の売却による収入		3	0
4 有形固定資産の売却に伴う支出		△133	—
5 無形固定資産の取得による支出		△34	△194
6 投資有価証券の取得による支出		△201	△200
7 投資有価証券の売却による収入		1,090	77
8 貸付けによる支出		△211	△50
9 貸付金の回収による収入		164	71
10 定期預金の預け入れによる支出		△100	△100
11 その他		△39	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		45	△685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		3,000	3,000
2 短期借入金返済による支出		△3,000	△3,000
3 自己株式の取得・売却による収支		△0	△0
4 配当金の支払額		△162	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163	△283
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△369	△4,293
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,569	15,200
VI 現金及び現金同等物の期末残高		15,200	10,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)前澤エンジニアリングサービス (2) 非連結子会社名 (株)ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物……定率法及び定額法 その他……定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は23,929百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃梱包費 429百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 34百万円 従業員給与手当 2,300百万円 退職給付費用 △13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 福利厚生費 439百万円 旅費交通費 378百万円 減価償却費 140百万円 賃借料 404百万円 研究開発費 711百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 711百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 9百万円 長期前払費用 0百万円 合計 16百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円 合計 6百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃梱包費 419百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給与手当 2,041百万円 退職給付費用 △42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 381百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 136百万円 賃借料 370百万円 研究開発費 630百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 630百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具、器具及び備品 18百万円 長期前払費用 15百万円 合計 49百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																						
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="92 367 691 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県水戸市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、建物及び構築物については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="92 660 691 927"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県富士市他</td> <td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172	建物及び構築物	6	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械装置及び運搬具	241	建物及び構築物	27	その他の固定資産	28	<p>—————</p> <p>※6 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172																				
		建物及び構築物	6																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械装置及び運搬具	241																				
		建物及び構築物	27																				
		その他の固定資産	28																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	888,689	428	—	889,117		
(変動事由) 単元未満株式の買取						
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日	
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成17年11月30日	平成18年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	889,117	131	88	889,160		
(変動事由) 増加 単元未満株式の買取 減少 単元未満株式の買増請求						
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日	
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成18年11月30日	平成19年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金及び預金勘定 12,052百万円	現金及び預金勘定 7,754百万円
有価証券勘定 2,011百万円	有価証券勘定 1,815百万円
金銭の信託 1,400百万円	金銭の信託 1,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △200百万円	現金及び現金同等物 10,906百万円
<u>現金及び現金同等物 15,200百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	4	18	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	未経過リース料		1年以内	28百万円	1年超	17百万円	合計	45百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工具、器具及び備品	22	4	18																								
1年以内	9百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	18百万円																										
支払リース料	4百万円																										
減価償却費相当額	4百万円																										
未経過リース料																											
1年以内	28百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	45百万円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円																			
未経過リース料																											
1年以内	13百万円																										
1年超	11百万円																										
合計	25百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,881	4,449	2,567
(2) 債券			
国債	200	200	0
小計	2,081	4,649	2,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	116	104	△12
(2) 債券			
国債	200	197	△2
小計	317	302	△15
合計	2,399	4,952	2,552

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,090	201	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,811

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債	200	200
合計	200	200

当連結会計年度(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,862	3,956	2,093
小計	1,862	3,956	2,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	88	81	△7
(2) 債券			
国債	401	397	△3
小計	489	478	△10
合計	2,352	4,435	2,083

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	30	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,815

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券	
国債	400
合計	400

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△6,873百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>4,697百万円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td><u>△2,176百万円</u></td></tr><tr><td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td><td><u>△2,176百万円</u></td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金(④)</td><td><u>△2,176百万円</u></td></tr></table>	① 退職給付債務	△6,873百万円	② 年金資産	4,697百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,176百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,176百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,176百万円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△6,768百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>5,376百万円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td><u>△1,391百万円</u></td></tr><tr><td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td><td><u>△1,391百万円</u></td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金(④)</td><td><u>△1,391百万円</u></td></tr></table>	① 退職給付債務	△6,768百万円	② 年金資産	5,376百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,391百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,391百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,391百万円</u>
① 退職給付債務	△6,873百万円																				
② 年金資産	4,697百万円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,176百万円</u>																				
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,176百万円</u>																				
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,176百万円</u>																				
① 退職給付債務	△6,768百万円																				
② 年金資産	5,376百万円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,391百万円</u>																				
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,391百万円</u>																				
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,391百万円</u>																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>318百万円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>113百万円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△466百万円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td><u>△33百万円</u></td></tr></table>	① 勤務費用	318百万円	② 利息費用	113百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△466百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△33百万円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>316百万円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△511百万円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td><u>△84百万円</u></td></tr></table>	① 勤務費用	316百万円	② 利息費用	109百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△511百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△84百万円</u>
① 勤務費用	318百万円																				
② 利息費用	113百万円																				
③ 期待運用収益	一百万円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△466百万円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△33百万円</u>																				
① 勤務費用	316百万円																				
② 利息費用	109百万円																				
③ 期待運用収益	一百万円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△511百万円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△84百万円</u>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>発生年度に全額損益処理 しております。</td></tr></table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>同左</td></tr></table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	1.6%																				
③ 期待運用収益率	0.0%																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																				
② 割引率	1.6%																				
③ 期待運用収益率	0.0%																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等 20 百万円	未払事業税等 17 百万円
未払社会保険料 30 百万円	未払社会保険料 13 百万円
税務上の繰越欠損金 485 百万円	工事損失引当金 52 百万円
その他 19 百万円	工事補償引当金 35 百万円
繰延税金資産(流動資産)小計 555 百万円	税務上の繰越欠損金 1,295 百万円
評価性引当額 △546 百万円	その他 28 百万円
繰延税金資産(流動資産)合計 9 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計 1,442 百万円
	評価性引当額 △1,431 百万円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金資産(流動資産)合計 10 百万円
その他有価証券時価評価差額 △0 百万円	繰延税金負債(流動負債)
繰延税金資産(流動資産)の純額 9 百万円	貸倒引当金 △0 百万円
	繰延税金資産(流動資産)の純額 10 百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金 47 百万円	役員退職慰労引当金 61 百万円
減価償却費 230 百万円	減価償却費 203 百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 252 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 236 百万円
貸倒引当金繰入超過額(ゴルフ会員権預託金) 3 百万円	貸倒引当金繰入超過額(ゴルフ会員権預託金) 2 百万円
退職給付引当金 882 百万円	退職給付引当金 564 百万円
固定資産減損損失 146 百万円	固定資産減損損失 146 百万円
その他 17 百万円	その他 18 百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,581 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,235 百万円
評価性引当額 △1,435 百万円	評価性引当額 △1,111 百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 145 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 123 百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金 △112 百万円	固定資産圧縮積立金 △109 百万円
その他有価証券時価評価差額 △1,031 百万円	その他有価証券時価評価差額 △841 百万円
繰延税金負債(固定負債)合計 △1,144 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計 △951 百万円
繰延税金負債(固定負債)の純額 △998 百万円	繰延税金負債(固定負債)の純額 △828 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 40.4%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3%	
住民税均等割 5.7%	
繰延税金資産に係る評価性引当額 △37.8%	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼務等	事業上 の関係					
関連会社	PFI大久保テクノリソース株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	10	浄水場施設の建設・維持管理	(所有)直接15%	—	建設請負 事業参画 運転資金貸付	営業取引	施設建設請負	—	前受金	525

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

注2 取引条件については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

注3 PFI大久保テクノリソース株式会社については、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,165.21円	1株当たり純資産額 1,071.12円
1株当たり当期純利益金額 28.63円	1株当たり当期純損失金額 66.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,929	21,996
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,929	21,996
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	20,536

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	587	△1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	587	△1,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,240		6,485	
2 受取手形			3,666		3,537	
3 売掛金	※1		5,193		3,156	
4 有価証券			2,008		1,812	
5 製品			2,372		1,946	
6 原材料			591		515	
7 仕掛品			5,178		5,928	
8 貯蔵品			23		29	
9 前払費用			109		94	
10 金銭の信託			1,400		1,400	
11 その他			89		331	
12 貸倒引当金			△55		△24	
流動資産合計			31,817	67.7	25,213	63.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,990		5,997		
減価償却累計額		3,148	2,842	3,311	2,685	
(2) 構築物		1,436		1,438		
減価償却累計額		988	448	1,032	406	
(3) 機械及び装置		6,728		6,815		
減価償却累計額		5,482	1,245	5,665	1,150	
(4) 車輛運搬具		119		109		
減価償却累計額		103	15	98	10	
(5) 工具、器具及び備品		4,190		4,162		
減価償却累計額		3,689	501	3,635	527	
(6) 土地			3,661		3,661	
有形固定資産合計			8,714	18.5	8,442	21.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			13		10	
(2) 商標権			3		0	
(3) 意匠権			3		2	
(4) ソフトウェア			132		268	
(5) 施設利用権			0		0	
(6) その他			17		17	
無形固定資産合計			170	0.4	300	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,465		5,149	
(2) 関係会社株式	※2	106		106	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		50		50	
(5) 従業員長期貸付金		89		67	
(6) 関係会社長期貸付金		29		29	
(7) 更生債権等		80		80	
(8) 長期前払費用		116		97	
(9) その他		417		494	
(10) 貸倒引当金		△47		△46	
投資その他の資産合計		6,307	13.4	6,028	15.1
固定資産合計		15,192	32.3	14,771	36.9
資産合計		47,009	100.0	39,984	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	8,302		4,649	
2 買掛金	※1	5,112		4,328	
3 未払金		504		431	
4 未払賞与		556		243	
5 未払消費税等		293		84	
6 未払法人税等		51		36	
7 前受金	※1	5,550		6,234	
8 預り金		109		126	
9 役員賞与引当金		13		—	
10 工事損失引当金		—		130	
11 工事補償引当金		—		88	
12 繰延税金負債		0		—	
13 その他		14		20	
流動負債合計		20,508	43.6	16,373	40.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,910		1,188	
2 役員退職慰労引当金		102		125	
3 繰延税金負債		1,116		925	
固定負債合計		3,129	6.7	2,239	5.6
負債合計		23,638	50.3	18,612	46.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			5,233		5,233
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,794		4,794	
資本剰余金合計			4,794		4,794
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		561		561	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		166		162	
別途積立金		10,800		10,800	
繰越利益剰余金		768		△946	
利益剰余金合計			12,296		10,576
4 自己株式			△474		△474
株主資本合計			21,850	46.5	20,130
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			1,521		1,241
評価・換算差額等合計			1,521	3.2	1,241
純資産合計			23,371	49.7	21,372
負債純資産合計			47,009	100.0	39,984

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,325	100.0	28,755	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,703			2,372		
2 当期製品製造原価		30,242			24,202		
3 当期製品仕入高		653			121		
4 他勘定からの受入高		0			—		
計	※1	33,600			26,696		
5 製品期末たな卸高		2,372			1,946		
6 他勘定への振替高		39			80		
計	※2	2,411	31,188	81.4	2,026	24,669	85.8
売上総利益			7,136	18.6		4,086	14.2
III 販売費及び一般管理費			6,233	16.2		5,340	18.6
営業利益又は 営業損失(△)	※3 ※4		902	2.4		△1,253	△4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		9			18		
2 受取配当金		149			132		
3 有価証券売却益		35			30		
4 その他		15	210	0.5	41	223	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		6			11		
2 貸倒引当金繰入額		—			1		
3 その他		2	9	0.0	1	14	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			1,104	2.9		△1,044	△3.6
VI 特別利益							
1 有価証券売却益		165			—		
2 貸倒引当金戻入益		1	167	0.4	32	32	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		15			48		
2 固定資産売却損		6			0		
3 固定資産撤去費用		2			10		
4 ゴルフ会員権評価損		—			0		
5 工事補償引当金繰入額		—			88		
6 たな卸資産評価損		18			65		
7 支払補償金		26			—		
8 減損損失	※8	475			—		
9 操業度差異	※9	156	701	1.8	171	385	1.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			569	1.5		△1,398	△4.9
法人税、住民税 及び事業税		57			35		
法人税等調整額		0	57	0.2	△1	34	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			512	1.3		△1,432	△5.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		13,904	48.2	10,758	42.8
II 労務費		2,710	9.4	2,569	10.2
III 経費	※1	12,217	42.4	11,798	47.0
当期総製造費用		28,832	100.0	25,126	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,752		5,178	
計		35,585		30,305	
仕掛品期末たな卸高		5,178		5,928	
他勘定への振替高	※2	163		174	
当期製品製造原価		30,242		24,202	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
1	原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。	1	原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。
2	※1 この中には外注工事費 7,476百万円 外注加工費 564百万円 減価償却費 714百万円 が含まれております。	2	※1 この中には外注工事費 7,198百万円 外注加工費 605百万円 減価償却費 620百万円 が含まれております。
3	※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7百万円 特別損失 156百万円 その他 0百万円	3	※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円 特別損失 171百万円 その他 0百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	注記 番号	株主資本									
		資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
		金額 (百万円)									
平成17年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	176	10,800	410	11,948	△474	21,502
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△164	△164		△164
当期純利益								512	512		512
自己株式の取得										△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)						△5		5	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△4		4	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計						△10		358	347	△0	347
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	166	10,800	768	12,296	△474	21,850

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額 (百万円)		
平成17年5月31日残高		1,081	1,081	22,584
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△164
当期純利益				512
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		440	440	440
事業年度中の変動額合計		440	440	787
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,371

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	注記 番号	株主資本										
		資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
		金額 (百万円)										
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	166	10,800	768	12,296	△474	21,850	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△287	△287		△287	
当期純損失								△1,432	△1,432		△1,432	
自己株式の取得										△0	△0	
自己株式の処分										0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△4		4	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計						△4		△1,715	△1,719	△0	△1,719	
平成19年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	162	10,800	△946	10,576	△474	20,130	

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額 (百万円)		
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△287
当期純損失				△1,432
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△279	△279	△279
事業年度中の変動額合計		△279	△279	△1,999
平成19年5月31日残高		1,241	1,241	21,372

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主に先入先出法による原価法によっ て おります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び定額法によっておしま す。 建物……定率法及び定額法 その他……定率法 (平成10年4月1日以降取得した 建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっておしま す。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ て おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっ て おしま す。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した 建物(建物付属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用してしま す。) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見積額を計 上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は23,371百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	178百万円	支払手形	759百万円	買掛金	243百万円	関係会社株式	1百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>525百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	391百万円	支払手形	394百万円	買掛金	66百万円	前受金	525百万円	関係会社株式	1百万円
売掛金	178百万円																		
支払手形	759百万円																		
買掛金	243百万円																		
関係会社株式	1百万円																		
売掛金	391百万円																		
支払手形	394百万円																		
買掛金	66百万円																		
前受金	525百万円																		
関係会社株式	1百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																						
<p>※1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費6,233百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>引合設計調査費</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>711百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 711百万円</p> <p>※5 受取配当金には関係会社からのものが28百万円含まれております。</p>	その他	0百万円	販売費及び一般管理費	20百万円	固定資産	0百万円	特別損失	18百万円	運賃梱包費	429百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	34百万円	従業員給料手当	2,070百万円	退職給付費用	△12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	福利厚生費	396百万円	旅費交通費	351百万円	引合設計調査費	350百万円	減価償却費	139百万円	賃借料	370百万円	研究開発費	711百万円	<p>—————</p> <p>※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費5,340百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>630百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 630百万円</p> <p>※5 受取配当金には関係会社からのものが55百万円含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	14百万円	特別損失	65百万円	運賃梱包費	419百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	0百万円	従業員給料手当	1,796百万円	退職給付費用	△36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	福利厚生費	339百万円	旅費交通費	314百万円	減価償却費	135百万円	賃借料	331百万円	研究開発費	630百万円
その他	0百万円																																																						
販売費及び一般管理費	20百万円																																																						
固定資産	0百万円																																																						
特別損失	18百万円																																																						
運賃梱包費	429百万円																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	34百万円																																																						
従業員給料手当	2,070百万円																																																						
退職給付費用	△12百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																						
福利厚生費	396百万円																																																						
旅費交通費	351百万円																																																						
引合設計調査費	350百万円																																																						
減価償却費	139百万円																																																						
賃借料	370百万円																																																						
研究開発費	711百万円																																																						
販売費及び一般管理費	14百万円																																																						
特別損失	65百万円																																																						
運賃梱包費	419百万円																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	0百万円																																																						
従業員給料手当	1,796百万円																																																						
退職給付費用	△36百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																						
福利厚生費	339百万円																																																						
旅費交通費	314百万円																																																						
減価償却費	135百万円																																																						
賃借料	331百万円																																																						
研究開発費	630百万円																																																						

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	4百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	長期前払費用	0百万円	合計	15百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	15百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	長期前払費用	15百万円	合計	48百万円
建物	1百万円																										
機械及び装置	4百万円																										
車輛運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	8百万円																										
長期前払費用	0百万円																										
合計	15百万円																										
建物	0百万円																										
構築物	0百万円																										
機械及び装置	15百万円																										
車輛運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	17百万円																										
長期前払費用	15百万円																										
合計	48百万円																										
<p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>6百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	6百万円	<p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円																						
機械及び装置	6百万円																										
機械及び装置	0百万円																										
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県水戸市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、その他の固定資産については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県富士市他</td> <td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュフローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172	その他の固定資産	6	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械及び装置	240	建物	27	その他の固定資産	29	<p>※9 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172																								
		その他の固定資産	6																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械及び装置	240																								
		建物	27																								
		その他の固定資産	29																								
<p>※9 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	<p>※9 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	888,689株
当事業年度増加	428株
当事業年度末	889,117株
当事業年度増加の内訳	
単元未満株式の買取	428株

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,117株
当事業年度増加	131株
当事業年度減少	88株
当事業年度末	889,160株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	131株
単元未満株式の買増請求	88株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	22	4	18	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	未経過リース料		1年以内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工具、器具 及び備品	22	4	18																								
1年以内	9百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	18百万円																										
支払リース料	4百万円																										
減価償却費相当額	4百万円																										
未経過リース料																											
1年以内	13百万円																										
1年超	11百万円																										
合計	25百万円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	28百万円	1年超	17百万円	合計	45百万円																			
未経過リース料																											
1年以内	28百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	45百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等 14百万円	未払事業税等 10百万円
未払社会保険料 27百万円	未払社会保険料 11百万円
税務上の繰越欠損金 485百万円	工事損失引当金 52百万円
その他 19百万円	工事補償引当金 35百万円
繰延税金資産(流動資産)小計 546百万円	税務上の繰越欠損金 1,295百万円
評価性引当額 △546百万円	その他 24百万円
繰延税金資産(流動資産)合計 1百万円	繰延税金資産(流動資産)小計 1,431百万円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金資産(流動資産)合計 1百万円
その他有価証券時価評価差額 △0百万円	繰延税金負債(流動負債)の純額 △0百万円
繰延税金負債(流動負債)の純額 △0百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)
繰延税金資産(投資その他の資産)	役員退職慰労引当金 50百万円
役員退職慰労引当金 41百万円	減価償却費 203百万円
減価償却費 230百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権 236百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権 252百万円	減損額
減損額	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金) 2百万円
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金) 3百万円	退職給付引当金 480百万円
退職給付引当金 771百万円	固定資産減損損失 146百万円
固定資産減損損失 146百万円	その他 16百万円
その他 16百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,137百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,463百万円	評価性引当額 △1,111百万円
評価性引当額 △1,435百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 26百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 27百万円	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金負債(固定負債)	固定資産圧縮積立金 △109百万円
固定資産圧縮積立金 △112百万円	その他有価証券時価評価差額 △841百万円
その他有価証券時価評価差額 △1,031百万円	繰延税金負債(固定負債)合計 △951百万円
繰延税金負債(固定負債)合計 △1,144百万円	繰延税金負債(固定負債)の純額 △925百万円
繰延税金負債(固定負債)の純額 △1,116百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.3%	
住民税均等割 6.9%	
繰延税金資産に係る評価性引当額 △48.5%	
その他 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,138.07円	1株当たり純資産額	1,040.70円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	1株当たり当期純損失金額	69.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,371	21,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,371	21,372
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	20,536	20,536

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	512	△1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	512	△1,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
前澤化成工業(株)	879,180	1,474
前澤給装工業(株)	624,300	1,301
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	700	700
三井トラスト・ホールディングス(株)	480,000	541
(株)みずほフィナンシャルグループ	377.94	325
(株)りそなホールディングス	266	80
花王(株)	20,000	67
セコム(株)	10,000	57
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.68	55
その他 (22銘柄)	305,011	147
計	2,319,874.62	4,751

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国庫債第51回	200	199
利付国庫債第63回	200	198
計	400	397

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
マネー・マネジメント・ ファンド(1銘柄)	1,812	1,812
計	1,812	1,812

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	26	2	57	70
役員賞与引当金	13	—	13	—	—
工事損失引当金	—	130	—	—	130
工事補償引当金	—	88	—	—	88
役員退職慰労引当金	102	27	4	—	125

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	68
預金	
当座預金	6,024
通知預金	10
定期預金	63
普通預金	316
その他	1
預金計	6,416
合計	6,485

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	329
安田(株)	308
扶桑建設工業(株)	305
コスモ工機(株)	236
(株)大原鉄工所	183
その他	2,174
合計	3,537

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年6月	713
" 7月	716
" 8月	846
" 9月	886
" 10月	372
" 11月	2
合計	3,537

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
埼玉県中川下水道事務所	351
(株)前澤エンジニアリングサービス	276
(株)日立プラントテクノロジー	256
(株)荏原製作所	124
荏原環境エンジニアリング(株)	118
その他	2,028
合計	3,156

(ロ) 回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,193	30,193	32,230	3,156	91.1	50.47日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

種類	金額(百万円)
汎用弁栓	1,117
制御弁・門扉	764
その他	65
合計	1,946

ホ 原材料

種類	金額(百万円)
原料	
鋼材	7
その他	3
材料	
減速機	47
铸铁铸物	219
青铜铸物	16
その他	220
合計	515

へ 仕掛品

種類	金額(百万円)
下水機械装置	3,907
上水等機械装置	504
汎用弁栓	516
制御弁・門扉	675
その他	325
合計	5,928

ト 貯蔵品

種類	金額(百万円)
木型・金枠	10
消耗工具・検査治具	1
その他	17
合計	29

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	351
旭栄工業(株)	194
日本ギア工業(株)	176
(株)品川鐵工場	174
田中バルブ工業(株)	173
その他	3,578
合計	4,649

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年6月	740
〃 7月	900
〃 8月	1,490
〃 9月	1,327
〃 10月	190
合計	4,649

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
倉岳工業(株)	301
西部電機(株)	278
都工業(株)	222
平沢商事(株)	219
旭テック(株)	166
その他	3,140
合計	4,328

ハ 前受金

相手先	金額(百万円)
日本下水道事業団	2,269
東京都下水道局	993
P F I 大久保テクノリソース(株)	525
川崎市建設局	313
埼玉県中川下水道事務所	260
その他	1,872
合計	6,234

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）

- 平成18年8月30日開催の第60回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は、電子公告と致しました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
- 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に上げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求す権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月29日に関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

前澤工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 加藤事務所

代表社員 公認会計士 江 部 安 弘 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

前澤工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 加藤事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 明 男 ㊞

業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月 30 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 加藤事務所

代表社員 公認会計士 江 部 安 弘 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 加藤事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 明 男 ㊞

業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。